

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石塚 俊之
 (氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,470	6.7	57	65.9	50	95.6	27	90.3
21年3月期第1四半期	1,377	—	34	—	25	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.60	—
21年3月期第1四半期	2.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,608	2,332	35.3	482.94
21年3月期	6,650	2,353	35.4	487.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,332百万円 21年3月期 2,353百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,142	11.6	116	56.8	94	69.8	47	62.7	9.81
連結累計期間	6,383	10.8	252	80.8	210	93.6	105	156.2	21.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 4,830,000株 21年3月期 4,830,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 800株 21年3月期 800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 4,829,200株 21年3月期第1四半期 4,829,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済状況は、昨年来からの金融不安に端を発する景気後退の流れは輸出・生産面で一部持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢の急速な悪化もあり引き続き厳しい状況が続くと予想されております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、車両耐久性の向上などによる保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷などに起因する購入マインドの冷え込みが続いております。また、景気減速に対する経済対策として平成21年度税制改正（エコカー減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金）が相次いで打ち出されましたが、その効果は当第1四半期にはまだ十分に発揮していない状況であることから、国内の平成21年度第1四半期の国内新車販売台数は958,361台（普通自動車・軽自動車の合計 前年同四半期比18.5%減）と大幅な減少となりました。

また、車種別で見ますと、エコカー減税及び新車購入補助金の恩恵が大きいハイブリッド車（インサイト、プリウス）、コンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、ムーブ等）が販売の上位を占めております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車販売関連事業並びに生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおりますが、自動車販売関連事業が当社グループ全体の売上・利益の9割以上を占めていることから、自動車販売関連事業の当第1四半期連結会計期間の営業の状況を部門別にみてみますと、

新車販売部門につきましては、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合は引き続き厳しい状況ではありますが、前述のエコカー減税及び新車購入補助金対象車となるミニバン「フリード」、ハイブリッド車「インサイト」、コンパクトカー「フィット」の販売は順調に推移いたしました。その結果、販売台数は494台（前年同四半期比5.8%増）、売上高は9億7百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

中古車販売部門につきましては、高年式車など販売単価の高い中古車両が前述のエコカー減税及び新車購入補助金が逆風として影響を受け、販売台数及び1台当たりの販売単価とも落ち込みました。その結果、販売台数は393台（内訳：小売台数174台、卸売台数219台 前年同四半期比6.0%減）売上高は1億47百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

サービス部門につきましては、車両保有年数の長期化に伴い、車検・12か月点検など整備業務の機会が増えていることから、管理ユーザーに対するこれら整備業務の取り込みの向上を図り、用品などの販売もより積極的に行いました。その結果、売上高は3億16百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

その他の部門につきましては、前期に引き続き一部車種に設定されたメーカー政策の低金利ローンとの競合による当社オリジナルローンの適用金利引下げに伴う割賦受取手数料は減少しましたが、自動車の販売動向に左右されにくい自動車任意保険などの保険取扱い手数料、新車販売台数の増加に伴い登録受取手数料は増加いたしました。その結果、売上高は99百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は14億70百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

また、損益につきましては、中古車部門を除く3部門で売上高が前年同四半期を上回り、経費削減にも引き続き取り組みました。また、生命保険・損害保険代理店業関連事業についても前年同四半期に比べて損益が改善されました。その結果、営業利益は57百万円（前年同四半期比65.9%増）、経常利益は50百万円（前年同四半期比95.6%増）、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比90.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は66億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しております。これは、主に買掛金や法人税等の支払いのため現金及び預金が27百万円、商品在庫の減少により商品が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は42億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少しております。これは、主に引当金が20百万円増加、買掛金が33百万円減少したことによるものです。

純資産は23億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少しております。これは、主に利益剰余金が21百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は35.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当四半期連結会計期間末には6億41百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は96百万円(前年同四半期は3億55百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益50百万円から主に減価償却27百万円、賞与引当金の増加18百万円、売上債権の増加8百万円、たな卸資産の減少10百万円、仕入債務の減少33百万円、その他資産の減少10百万円及びその他負債の増加21百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期は43百万円の使用)となりました。これは主に固定資産の取得による支出2百万円、貸付金の回収による収入2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億23百万円(前年同四半期は13百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想に対して概ね計画通りに推移しております。現時点におきましては、第2四半期以降につきましても概ね計画通り推移する見通しでありますので、連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,874	669,034
受取手形及び売掛金	2,587,257	2,556,020
商品及び製品	195,181	210,371
その他	289,251	298,295
流動資産合計	3,713,565	3,733,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	405,751	413,630
機械装置及び運搬具(純額)	160,482	170,950
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	16,003	17,766
有形固定資産合計	2,271,408	2,291,519
無形固定資産	12,831	13,249
投資その他の資産	588,687	589,301
固定資産合計	2,872,927	2,894,070
繰延資産	21,582	23,021
資産合計	6,608,075	6,650,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,557	383,632
短期借入金	2,801,410	2,795,151
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,680	36,224
未払法人税等	27,993	4,702
引当金	58,025	39,895
その他	379,273	335,233
流動負債合計	3,675,940	3,624,839
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	88,640	162,992
退職給付引当金	19,488	17,452
役員退職慰労引当金	193,137	193,776
その他	208,651	208,292
固定負債合計	599,916	672,514
負債合計	4,275,857	4,297,354

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,922,531	1,943,773
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,332,217	2,353,459
純資産合計	2,332,217	2,353,459
負債純資産合計	6,608,075	6,650,813

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,377,867	1,470,393
売上原価	1,050,722	1,115,013
売上総利益	327,145	355,380
販売費及び一般管理費	292,462	297,856
営業利益	34,682	57,524
営業外収益		
受取利息	556	623
その他	1,098	1,116
営業外収益合計	1,654	1,739
営業外費用		
支払利息	9,054	7,347
開業費償却	1,438	1,438
その他	167	262
営業外費用合計	10,660	9,049
経常利益	25,676	50,214
税金等調整前四半期純利益	25,676	50,214
法人税等	11,461	23,163
四半期純利益	14,214	27,050

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,676	50,214
減価償却費	23,589	27,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,453	18,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,370	2,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,235	△639
受取利息及び受取配当金	△556	△623
支払利息	9,054	7,347
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,652	△8,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,087	10,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333,862	△33,075
開業費償却額	1,438	1,438
差入保証金償却額	1,599	1,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,210	10,847
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64,357	21,748
小計	△209,454	109,214
利息の支払額	△9,211	△7,709
法人税等の支払額	△137,047	△4,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,713	96,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,883	△2,754
貸付けによる支出	△20,647	—
貸付金の回収による収入	2,370	2,682
差入保証金の差入による支出	△2,123	—
差入保証金の回収による収入	—	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,285	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,740	6,259
長期借入金の返済による支出	△5,561	△81,897
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,112	△123,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,111	△27,159
現金及び現金同等物の期首残高	807,928	669,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,816	641,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。